茨城県のさらなる発展に向けて

県政 蓮

茨城県特集

茨城県工業技術センター

武者 也寸志センター長(56)

経済のグローバル化による激しい競争や、県内大手企業の工場のマザー工場化などがみられる中、中小企業が生き残っていくには、他社との差別化や新たな付加価値などの提案力が求められ、中小企業にも研究開発力が必要となっている。

工業技術センターは、中小企業の提案力向上のため、中小企業ともに汗を流し、研究や技術開発に取り組む。

県が推進する次世代自動車や新エネルギーなど四つの成長分野への参入支援には、これに必要となる基盤技術について引き続き技術開発を進めるとともに、国の補助金などを活用して産学官の共同研究を推進し、県内産業発展の一翼を担う。

また、今年度から首都圏の公設試と連携して、企業の海外展開にあたり技術的側面から支援を強化する。企業が製品を海外拡販する際に、各種相談、国際規格の情報提供、評価試験など、今まで以上の幅広いサポートを行う。

提案力の向上と海外展開を支援

茨城県開発公社

渡邊 一夫理事長(65)

1960年の設立以来、工業団地の開発整備、茨城空港ビルの運営や県民福祉に係る宿泊施設などの管理運営を柱に事業展開し、県行政を補完する機関として産業大県づくりに貢献してきた。

工業団地は、これまでに69カ所、約2600万平方㍍の工業用地を分譲してきた。引き続き、県内各地への投資、企業活動や雇用の確保に貢献するべく、企業訪問などの誘致活動を積極的に進めていく。また、茨城空港ビルは、今年4月に新店舗をオープンするなどのリニューアルを行い、来場者を増やす取り組みを行ってきた。今後も、本県のPRや地域振興に寄与していきたい。

国民宿舎「鵜の岬」やいこいの村涸沼は、多くの方々に満足していただけるよう質の高いサービス提供と魅力ある施設づくりに取り組んでいく。皆さまには、引き続きご愛顧を賜りますよう申し上げたい。

産業大県づくりと地域への貢献

茨城県中小企業振興公社

坂本 達男専務理事(63)

中小企業の経営環境は依然厳しい状況にあることから、本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、経営上の課題に、きめ細かくスピーディーで質の高い次の五つの柱による支援を実施していく。

「一、創業及び新事業創出等の促進」ベンチャープラザによる経営や技術の相談対応や地域資源の活用支援、「二、経営革新の促進及び経営基盤の強化」いばらき産業大県創造基金による新製品・新技術開発の助成や大手企業との商談会及び大規模展示会への出展による受注機会の拡大支援、「三、産学官連携の推進」大学・研究機関などの連携やシーズ活用の促進、「四、IT活用・国際化・人材育成の支援」ITを活用した情報発信、輸出や海外特許取得などの国際展開の支援、「五、東日本大震災に関する対応」商談会の開催や利子補給による支援を国・県・支援機関などと連携して積極的に実施していく。

中小企業経営に質の高い支援を

茨城県信用保証協会

角田 芳夫会長(80)

県内経済は、全体として弱含みの状態が続いていたが、個人消費や住宅投資などの持ち直しの動きや政府による各種経済対策の効果により、今後は緩やかな景気回復が期待される。一方、県内中小企業の経営環境は、原材料価格の上昇や電気料金値上げなどの影響により、依然として厳しい状況にある。

当協会では、国や地方公共団体の施策に呼応して、東日本大震災復興緊急保証や経営安定関連保証などの政策的保証制度を積極的に推進するとともに、金融機関との連携により企業実態を十分に把握し、企業の実情に応じたきめ細かい資金繰り支援に取り組んでいく。

また、今年4月に専門部署「経営支援室」を新設。中小企業の経営支援と再生支援を一層推進していく。さらに、中小企業診断士などの専門家と連携し、経営改善に意欲のある中小企業に対する助言・指導、経営改善計画策定支援などに取り組んでいく。

中小の資金繰りと経営改善支援

つくば研究支援センター

矢口 喜一郎社長(60)

円安や株価の上昇により、景気回復の期待が高まっている中で、こうした動きを実体経済の改善や経済成長につなげていくためには、企業の競争力強化や国内外の需要掘り起こしが必要である。

このため、行政や大学、公的研究機関との連携はもとより、県内外の産業支援機関とのネットワークづくりを進め、ベンチャー企業や中小企業の基盤技術の高度化や、知的資産を生かした経営力強化を支援するとともに、国内外の販路開拓の支援事業などを展開していく。また、中小企業の成長分野進出を支援するとともに、ロボット関連産業集積の形成・活性化を促進するため、ロボットテクノロジーに関する人材育成やコア企業とものづくり企業とのマッチング等にも取り組んでいく。

これらを通じ、つくば国際戦略総合特区の研究プロジェクトの推進や、新たなイノベーションを生み出す連携協働体制の構築に貢献していく。

県内外の機関と連携体制を構築

ひたちなかテクノセンター

栗田 則夫専務(62)

景気は、政府の緊急経済対策に加え、世界経済の持ち直しにより、回復の動きがみられる。雇用や所得環境は依然厳しいが、輸出の改善や金融政策などにより、回復へ向かうことが期待される。

このような中、当社は地域中小企業の支援や地域産業の発展のために、多様なネットワークによる相乗効果を生かした事業を展開していく。まず、12年度に中小企業の経営革新等支援機関に認定されたことから、事業計画策定への助言を通じて、新商品の開発など、中小企業の経営力強化に必要な支援に一層力を入れていく。また、地域企業の技術力や営業力の向上を目指した各種セミナーや離職者への職業訓練を実施し、地域の人材育成ニーズに対応していく。

さらに、研究開発室等賃貸事業については、入居企業に快適なオフィス環境を提供するとともに、地域ネットワークを活用した新規入居企業の獲得に向け取り組んでいく。

相乗効果生かし支援事業を展開

日立地区産業支援センター

大原 隆史センター長(61)

県北臨海地域の中小企業を対象に「人材育成」「受注開拓支援」「競争力強化支援」などを重点施策として実施していく。

人材育成事業では、チームで現場改善を行う「工場力革新塾」、若手経営者・後継者のレベルアップのための「ひたち立志塾」を開講する。また、人材確保・定着支援の事業も実施する。図面の見方や測定機取り扱いなどのモノづくり基礎研修、マシニングセンタや普通旋盤などの操作研修、国家検定受検支援のほか、アドバイザーを工場に派遣して技能指導を行う出前講座を実施する。

受注開拓支援では、試作市場や機械要素技術展などの専門展示会に共同出展するほか、海外ビジネス展開のために台湾、中国、ドイツでの展示会へ共同出展する。

競争力強化支援では、企業の要請に応じて課題解決のためアドバイザーを派遣するほか新技術開発のためサポインなどの研究開発補助金の獲得を後押しする。

県北臨海地域の中小企業を支援

茨城ポートオーソリティ

後藤 和正副社長(62)

茨城港は、東日本大震災により甚大な被害を受けたが、本格的な復旧工事が進められた結果、船舶の入港隻数や取扱貨物量は震災前に近い状況まで回復している。中でも常陸那珂港区では、貨物需要の堅調な増加に対応し、災害発生時の緊急物資輸送機能も確保されるよう、中央ふ頭の耐震岸壁工事が計画通り進んでいる。

また、国、県、地元市町村などとも連携し、常陸那珂港区、大洗港区、日立港区が一体となってさらなる利用促進が図られるよう、港湾利用者のニーズを的確に捉えたサービス提供に努めていく。

行政と連携深め港の利用を促進

鹿島埠頭

平塚 博社長(64)

現在の鹿島港は震災前と同様の姿を取り戻し、立地企業の生産・物流活動に密接に関連する取扱貨物量(12年速報値)は、過去最高となる6583万㌧を記録した。加えて、今年4月には耐震強化岸壁を備えた外港公共埠頭が供用開始となるなど、港湾機能のさらなる充実化が図られている。

こうした中、今年度事業方針は、復旧業務の完了を機に初心に戻り、「顧客満足度の高い港湾サービスの提供」、「港湾振興の充実」、「経営体質の強化」を掲げ、安定成長を目指すべく各種事業を積極的に展開していく。

特に当社事業の核である曳船業では、近年の船舶入出港状況を踏まえ、安全で質の高いサービスを継続的かつ安定的に提供するため、曳船の代替と配備体制の検討を推進し、県内港湾における入出港船舶の安全確保に努めるとともに、港湾・物流サービスの提供を通し、茨城県の第三セクターとして地域経済の発展に寄与していく。

復旧業務を完了港湾機能充実化

日立埠頭

加子 茂社長(57)

東日本大震災で甚大な被害を受けた茨城港の本格復旧工事は、国と茨城県により現在も鋭意進められているが、完全復旧にはまだ時間を要するとの見通しで工事進行中の下、今年度も茨城港を利用したいという顧客ニーズにいかにお応えするかが大きな課題である。

一方、常陸那珂港区では、12年5月には震災後1年2カ月ぶりに外航コンテナ航路が復活、10月には新たな外航定期コンテナ航路サービスが開始されるなど、多様化する顧客ニーズに対応できる体制も整備されてきており、この流れを活用し、新規顧客獲得など業容拡大につなげて行きたいと考えている。茨城港で港湾運送業、倉庫業を営む当社は、国、県による茨城港の港勢拡大の取り組みが進められる中で、港湾荷役の安心・安全なサービス品質の向上に努め、きめ細かく顧客ニーズを捉え、引き続き「環境にやさしい総合物流サービスの提供」を鋭意進めていく。

顧客ニーズ捉えサービスを提供

茨城県観光物産協会

黒澤 正延専務理事(63)

県内の観光入り込み客数は震災前の9割程度まで回復してきたが、県北臨海部はいまだ7割程度であり、首都圏からの団体バスツアーの回復も鈍い。福島第一原発事故の風評被害は、今なお色濃く影を落としている。

このような状況の中、県や市町村の危機感も強く、観光客誘客へ向けたさまざまな取り組みを展開している。これらの事業効果を一層高めていくことが肝要となるため、これまで各団体が単発に行っていた活動に対して、同時一体的に行うことを呼びかけることとし、当協会はその中核的役割を担っていく。北関東道の全通効果によるマイカー流入の増加傾向を受け、栃木・群馬のみならず埼玉・長野等も重点PR対象地域とするとともに、茨城空港就航先においても、積極的に茨城や北関三県の魅力をPRしていく。

また、県内各地のイベントのにぎわい創出のため、物販業者の出店にも協力の度を深めていく。

中核的役割担い一体的活動推進

「いばらき産業大県創造基金事業」のご案内
～多くの皆様に活用していただけますようにプログラムの内容を改正しました!!～
いばらき地域資源活用プログラム
本県の強みとなる農林水産物、産地技術、観光資源の地域産業資源等を活用して、新商品等の研究開発への取組を支援します。　助成額:最大500万円　助成率:2/3以内
※主な改正点:地域資源の対象枠を緩和、助成額の増額(300万円→500万円)
いばらきものづくり応援プログラム
ものづくり企業の大学・試験研究機関等と連携して行う新製品・新技術等の「産学官」の研究開発及び見本市・展示会への出展、国際規格認証取得等の「販路拡大」への取組を支援します。
助成額:①産学官一最大500万円　②販路開拓一最大100万円　助成率:2/3以内
※主な改正点:対象業種の拡充(例:組込ソフトウエア業者等)、海外展示会出展の海外渡航費を対象
いばらきサービス産業新時代対応プログラム
介護や福祉、子育て支援、環境保護、商店街活性化等の社会や地域の課題を解決するサービス等の新たな取組を支援します。　助成額:最大300万円　助成率:2/3以内
※主な改正点:助成対象事業の拡充(例:商店街の活性化、地域の課題等)
お問合せ先　公益財団法人 茨城県中小企業振興公社
〒310-0801　水戸市桜川2-2-35　電話:029-224-5317(代表)
詳しくは公社HP→http://www.iis-net.or.jp/

ISO 9001 認証取得
ISO14001 認証取得
電気絶縁材料
発泡体材料
株式会社 イトウ
代表取締役　佐々木　隆
〒311-4393　茨城県東茨城郡城里町那珂西 2270-1
TEL (029) 288-5511 (代表)　FAX (029) 288-5517
URL　http://www.ito-net.co.jp/

YAMATO
お客様に感動と喜びを!!
ヤマト精機株式会社
代表取締役　萩原　晃
〒308-0837　茨城県筑西市嘉家佐和2101
☎0296-25-3488　FAX 0296-25-3490
E-mail　yamato11-22@celery.ocn.ne.jp

夢　ふくらむ　かなえる　いばらきの中小企業をサポート!
茨城県信用保証協会
水戸市桜川2丁目2番35号　TEL 029-224-7811
http://www.icgc.or.jp

●各メーカー対応
●オーダー製作可
各種研削盤用
砥石フランジ
内径・外径用
マスターゲージ
http://www.inamism.co.jp
株式会社 稲見精密　本社工場 〒308-0001 茨城県筑西市樋口774-3
TEL 0296-25-0892　FAX 0296-25-0827

新日鐵住金
私たちは、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービスなど、すべての面でレベルアップした総合力世界No.1の鉄鋼メーカーをめざします。
世界最高の技術とものづくりの力によって、鉄の可能性を極限まで追求し、日本と世界の発展、そして豊かな社会の創造に貢献していきたい。
もっとグローバルに、さらなる未来を築く鉄へ。
新日鉄住金に、ご期待ください。
http://www.nssmc.com/

EARTH SAVER
アースセーバー®
放射能汚染土壌洗浄装置
特許取得済
1時間で3～5tの汚染土壌を94%除染洗浄でき、きれいになった土を元の場所に戻すことができます。
※写真はイメージです。
※移動式の装置となります。
"宇宙産業""除染装置"から"車イス"まで
Hitachi Kikai Ltd.
株式会社日立機械
代表取締役 松山浩一
茨城県日立市多賀町3丁目15番10号　TEL 0294-33-0594　FAX 0294-35-2443

2013年7月1日　河辺鉄工株式会社は、
フォージテックカワベ株式会社
FORGETEC KAWABE
に社名変更し、新しく生まれ変わります。
鍛造から機械加工まで、
皆様に一貫生産を
提供します。
FORGING KAWABE
河辺鉄工株式会社
本社・つくば工場
〒300-2311　茨城県つくばみらい市野掘479-8
電話:0297-58-1106　FAX:0297-58-5483
水戸工場
〒311-4324　茨城県東茨城郡城里町大字高久801
電話:029-289-2865　FAX:029-289-2868
http://www.kawabe-forge.co.jp

AES展示会2013
会期　2013.6.20-22
最新のAESの技術をご紹介いたします
平成25年度 打上げ予定
AES Small Satellite
SOCRATES
航空宇宙で培った高品質・高信頼性技術を基に、お客様のニーズにあったあらゆる分野における製品、技術サービスを提供いたします。
株式会社エイ・イー・エス
〒305-0032　茨城県つくば市竹園 1-6-1
TEL:029-855-2014 FAX:029-855-9815